

福祉・介護職員等特定処遇改善計画書(令和2年度届出用)

担当者名	早矢仕綾子
電話番号	0566-93-3463
FAX	0566-93-3464

事業所等情報

障害福祉サービス等事業所番号※	2313300473
-----------------	------------

※1事業所のみ場合は記載すること

事業者・開設者	フリガナ 名称	サクラエンゴウドウガイシャ さくらえん合同会社		
主たる事務所の所在地	〒	48-0049		
	愛知県刈谷市中手町二丁目603番地			
	電話番号	0566-93-3463	FAX番号	0566-93-3464
事業所等の名称	フリガナ 名称	ヘルパーステーションココロ	提供するサービス	別紙様式2添付書類1のとおり
		ヘルパーステーションココロ		
事業所の所在地	〒	448-0049		
	愛知県刈谷市中手町二丁目603番地			
	電話番号	0566-93-3463	FAX番号	0566-93-3464
※複数の事業所ごと一括して作成する場合は、事業所等情報に「別紙様式2(添付書類1)のとおり」と記載すること				

※黄色網掛は自動計算

(1) 賃金改善計画について(本計画に記載された金額については見込みの額であり、申請時以降の運営状況(利用者数等)、人員配置状況(職員数等)その他の事由により変動があり得るものである。)

① 算定する加算の区分	福祉・介護職員等特定処遇改善加算 (I II 区分なし)	
② 現行の処遇改善加算の取得状況	福祉・介護職員処遇改善加算 (I II III)	
③ 福祉専門職員配置等加算等の取得状況	取得有(福祉専門職員配置等加算・特定事業所加算) 取得無	
④ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算算定対象月	令和2年4月 ~ 令和3年3月	
⑤ 令和 年度福祉・介護職員等特定処遇改善加算の見込額	422,760 円	
⑥ 賃金改善所要見込額(i-ii)	435,484 円	
	i) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)	30,874,270 円
	ii) 初めて加算を取得する(した)月の前年度の賃金の総額	30,438,786 円
⑦ 経験・技能のある介護職員(㉑)における平均賃金改善額((iii-iv)/v)	6779.236111 円・120 人	
	iii) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)	27,785,392 円
	iv) 初めて加算を取得する(した)月の前年度の賃金の総額	27,394,908 円
	v) 当該事業所における経験・技能のある介護職員の人数	57.60 人
	【そのうち、月額8万円の改善又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者(見込数)】	
⑧ 他の介護職員(㉒)における平均賃金改善額((vi-vii)/viii)	9375 円・12 人	
	vi) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)	3,088,878 円
	vii) 初めて加算を取得する(した)月の前年度の賃金の総額	3,043,878 円
	viii) 当該事業所における他の介護職員の人数	4.80 人
⑨ その他の職種(㉓)における平均賃金改善額((ix-x)/xi)	円・ 人	
	ix) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)	円
	x) 初めて加算を取得する(した)月の前年度の賃金の総額	円
	xi) 当該事業所におけるその他の職種の人数	人
【そのうち、改善後の賃金が最も高額な者の賃金(見込数)】		円
⑩ 賃金改善実施期間	令和2年4月 ~ 令和3年3月	
※当該期間の月数は加算の対象月数を超えてはならない。終了期間は現行の処遇改善加算と同じにすること。		
⑪ 賃金改善を行う賃金項目及び方法(賃金改善を行う賃金項目(増額若しくは新設した又はする予定である給与の項目の種類(基本給、手当、賞与等)等)、賃金改善の実施時期や対象職員、一人当たりの平均賃金改善見込額について、可能な限り具体的に記載すること。	常勤は、毎月一定額の支給(特定処遇改善手当)または、賞与として毎月7月12月に支給する。 非常勤は、活動時間数に応じて毎月一定額を支給する。(特定処遇改善手当)	
	常勤は、月4550円~2600円 非常勤は、月3900円~650円	
⑪の「経験・技能のある介護職員」の基準設定の考え方については、必ず記載すること。(「経験・技能のある介護職員」を設定しない場合は、その理由を記載すること。一定の経験を有する人材や、有資格者といった表現では具体的とはいえないため注意。)	介護福祉士の資格を有し、実務経験3年以上、かつ実際に介護現場で指導の立場で活動できるもの 介護福祉士の資格を有し、実務経験3年以上、かつサービス提供責任者として調整業務、現場指導が可能なもの	

愛知県
2年3.18
第 号

福祉・介護職員等特定処遇改善計画書(令和2年度届出用)

担当者名	早矢仕綾子
電話番号	0566-93-3463
FAX	0566-93-3464

事業所等情報

障害福祉サービス等事業所番号※	2313300473
-----------------	------------

※1事業所のみ場合は記載すること

事業者・開設者	フリガナ 名称	サクラエノゴウドウガイシャ さくらえん合同会社
主たる事務所の所在地	〒48-0049	
	愛知県刈谷市中手町二丁目603番地	
	電話番号	0566-93-3463 FAX番号 0566-93-3464
事業所等の名称	フリガナ 名称	ヘルパーステーションココロ ヘルパーステーションこころ
	提供するサービス	別紙様式2添付書類1のとおり
事業所の所在地	〒448-0049	
	愛知県刈谷市中手町二丁目603番地	
	電話番号	0566-93-3463 FAX番号 0566-93-3464

※複数の事業所ごとに一括して作成する場合は、事業所等情報に「別紙様式2(添付書類1)のとおり」と記載すること

※黄色網掛は自動計算

(1) 賃金改善計画について(本計画に記載された金額については見込みの額であり、申請時以降の運営状況(利用者数等)、人員配置状況(職員数等)その他の事由により変動があり得るものである。)

① 算定する加算の区分	福祉・介護職員等特定処遇改善加算 (① II 区分なし)	
② 現行の処遇改善加算の取得状況	福祉・介護職員処遇改善加算 (① II III)	
③ 福祉専門職員配置等加算等の取得状況	取得有 (福祉専門職員配置等加算 ・ 特定 事業 所加算) 取得無	
④ 福祉・介護職員等特定処遇改善加算算定対象月	令和2年4月 ~ 令和3年3月	
⑤ 令和 年度福祉・介護職員等特定処遇改善加算の見込額	422,760 円	
⑥ 賃金改善所要見込額 (i - ii)	435,484 円	
	i) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)	30,874,270 円
	ii) 初めて加算を取得する(した)月の前年度の賃金の総額	30,438,786 円
⑦ 経験・技能のある介護職員(①)における平均賃金改善額((iii-iv)/v)	7300.069444 円・120 人	
	iii) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)	27,815,392 円
	iv) 初めて加算を取得する(した)月の前年度の賃金の総額	27,394,908 円
	v) 当該事業所における経験・技能のある介護職員の人数	57.60 人
	【そのうち、月額8万円の改善又は改善後の賃金が年額440万円以上となる者(見込数)	2 人】
⑧ 他の介護職員(②)における平均賃金改善額((vi-vii)/viii)	3125 円・12 人	
	vi) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)	3,058,878 円
	vii) 初めて加算を取得する(した)月の前年度の賃金の総額	3,043,878 円
	viii) 当該事業所における他の介護職員の人数	4.80 人
⑨ その他の職種(③)における平均賃金改善額((ix-x)/xi)	円・人	
	ix) 加算の算定により賃金改善を行った場合の賃金の総額(見込額)	円
	x) 初めて加算を取得する(した)月の前年度の賃金の総額	円
	xi) 当該事業所におけるその他の職種の人数	人
	【そのうち、改善後の賃金が最も高額な者の賃金(見込数)	円】
⑩ 賃金改善実施期間	令和2年4月 ~ 令和3年3月	
※当該期間の月数は加算の対象月数を超えてはならない。終了期間は現行の処遇改善加算と同じにすること。		
⑪ 賃金改善を行う賃金項目及び方法(賃金改善を行う賃金項目(増額若しくは新設した又はする予定である給与の項目の種類(基本給、手当、賞与等)等)、賃金改善の実施時期や対象職員、一人当たりの平均賃金改善見込額について、可能な限り具体的に記載すること。	常勤は、毎月一定額の支給(特定処遇改善手当)または、賞与として毎月7月12月に支給する。 非常勤は、活動時間数に応じて毎月一定額を支給する。(特定処遇改善手当) 常勤は、月4550円~2600円 非常勤は、月3900円~650円	
	①の「経験・技能のある介護職員」の基準設定の考え方については、必ず記載すること。(「経験・技能のある介護職員」を設定しない場合は、その理由を記載すること。一定の経験を有する人材や、有資格者といった表現では具体的とはいえないため注意。)	介護福祉士の資格を有し、実務経験3年以上、かつ実際に介護現場で指導的立場で活動できるもの 介護福祉士の資格を有し、実務経験3年以上、かつサービス提供に責任者として調整業務、現場指導ができるもの

- ※ ⑥については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。
- ※ ⑥が⑤を上回らなければならないこと。
- ※ ⑥ ii) の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乗せする必要があることに留意する
- ※ 複数の介護サービス事業所等について一括して提出する場合、以下の添付書類についても作成すること。
 - ・添付書類1：都道府県等の圏域内の、当該計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業所等の一覧表(指定権者ごと)
 - ・添付書類2：各都道府県内の指定権者(当該都道府県を含む。)の一覧表(都道府県ごと)
 - ・添付書類3：計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業者等に係る都道府県の一覧表

(2) 職場環境等要件について

(※) 太枠内に記載すること。

平成20年10月から現在までに実施した事項について必ず全てに○をつけること。複数の取組を行い、「資質の向上」、「労働環境・処遇の改善」及び「その他」について、それぞれ1つ以上の取組を行うこと。	
資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働きながら介護福祉士取得を目指す者に対する実務者研修受講支援や、より専門性の高い介護技術を取得しようとする者に対する喀痰吸引、認知症ケア、サービス提供責任者研修、中堅職員に対するマネジメント研修の受講支援(研修受講時の他の介護職員の負担を軽減するための代替職員確保を含む) ○ 研修の受講やキャリア段位制度と人事考課との連動 <ul style="list-style-type: none"> ・小規模事業者の共同による採用・人事ローテーション・研修のための制度構築 ・キャリアパス要件に該当する事項(キャリアパス要件を満たしていない介護事業者に限る) ・その他()
労働環境・処遇の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・新人介護職員の早期離職防止のためのエルダー・メンター(新人指導担当者)制度等導入 ・雇用管理改善のため管理者の労働・安全衛生法規、休暇・休職制度に係る研修受講等による雇用管理改善対策の充実 ○ IC1活用(ケア内容や申し送り事項の共有(事業所内に加スタフレット端末を活用し訪問先でアクセスを可能にすること等を含む)による介護職員の事務負担軽減、個々の利用者へのサービス履歴・訪問介護員の出勤情報管理によるサービス提供責任者のシフト管理に係る事務負担軽減、利用者情報蓄積による利用者個々の特性に応じたサービス提供等)による業務省力化 <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員の腰痛対策を含む負担軽減のための介護ロボットやリフト等の介護機器等導入 ・子育てとの両立を目指す者のため育児休業制度等の充実、事業所内保育施設の整備 ・ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の介護職員がストレスを溜めずに勤務環境づくりに貢献 ・事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成による責任の所在の明確化 ○ 健康診断・こころの健康等の健康管理面の強化、職員休憩室・分煙スペース等の整備 ・その他()
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 介護サービス情報公表制度の活用による経営・人材育成理念の見える化 <ul style="list-style-type: none"> ・中途採用者(他産業からの転職者、主婦層、中高年齢者等)に特化した人事制度の確立(勤務シフトの配慮、短時間正規職員制度の導入等) ・障害を有する者でも働きやすい職場環境構築や勤務シフト配慮 ○ 地域の児童・生徒や住民との交流による地域包括ケアの一員としてのモチベーション向上 ○ 非正規職員から正規職員への転換 <ul style="list-style-type: none"> ・職員の増員による業務負担の軽減 ・その他()

(3) 見える化要件について

(※) 太枠内に記載すること。

実施している周知方法について、○をつけること。2020年度から実施予定である場合には、「予定」に○をつけること。

ホームページへの掲載	<ul style="list-style-type: none"> ・「障害福祉サービス等情報公表検索サイト」の掲載 / ○(定) ・独自のホームページへの掲載 / ○(定)
その他の方法による掲示等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所・施設の建物で、外部から見える場所への掲示 / 予定 ○ その他(事業所・施設の建物内でも閲覧可能な場所以外に工夫) / ○(定)

※ 虚偽の記載や、介護職員等特定処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費の返還を求められることや介護事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

本計画書については、雇用するすべての職員に対し周知をしたうえで、提出していることを証明いたします。

令和2年3月16日 (法人名) さくらえん合同会社
(代表者名) 代表社員 早矢仕綾子



福祉・介護職員等特定処遇改善計画書 (届出対象都道府県内一覧表)

法 人 名	さくらえん合同会社
-------	-----------

都道府県名 愛知県

指定権者 (都道府県・市町村)	福祉・介護職員等特定処 遇改善加算の見込額	賃金改善の見込額	①の賃金改善額 (見込額)・人数	②の賃金改善額 (見込額)・人数	③の賃金改善額 (見込額)・人数
愛知県	422,760 円	435,484 円	420,484 円 (57.6 人)	15,000 円 (4.8 人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
	円	円	円 (人)	円 (人)	円 (人)
合計	422,760 円	435,484 円	420,484 円 (57.6 人)	15,000 円 (4.8 人)	c 円 (人)

※ C 及び D は別紙様式 2 添付書類 3 の当該指定権者における金額と一致しなければならない。
 ※ D は a から c の合計と一致しなければならない。